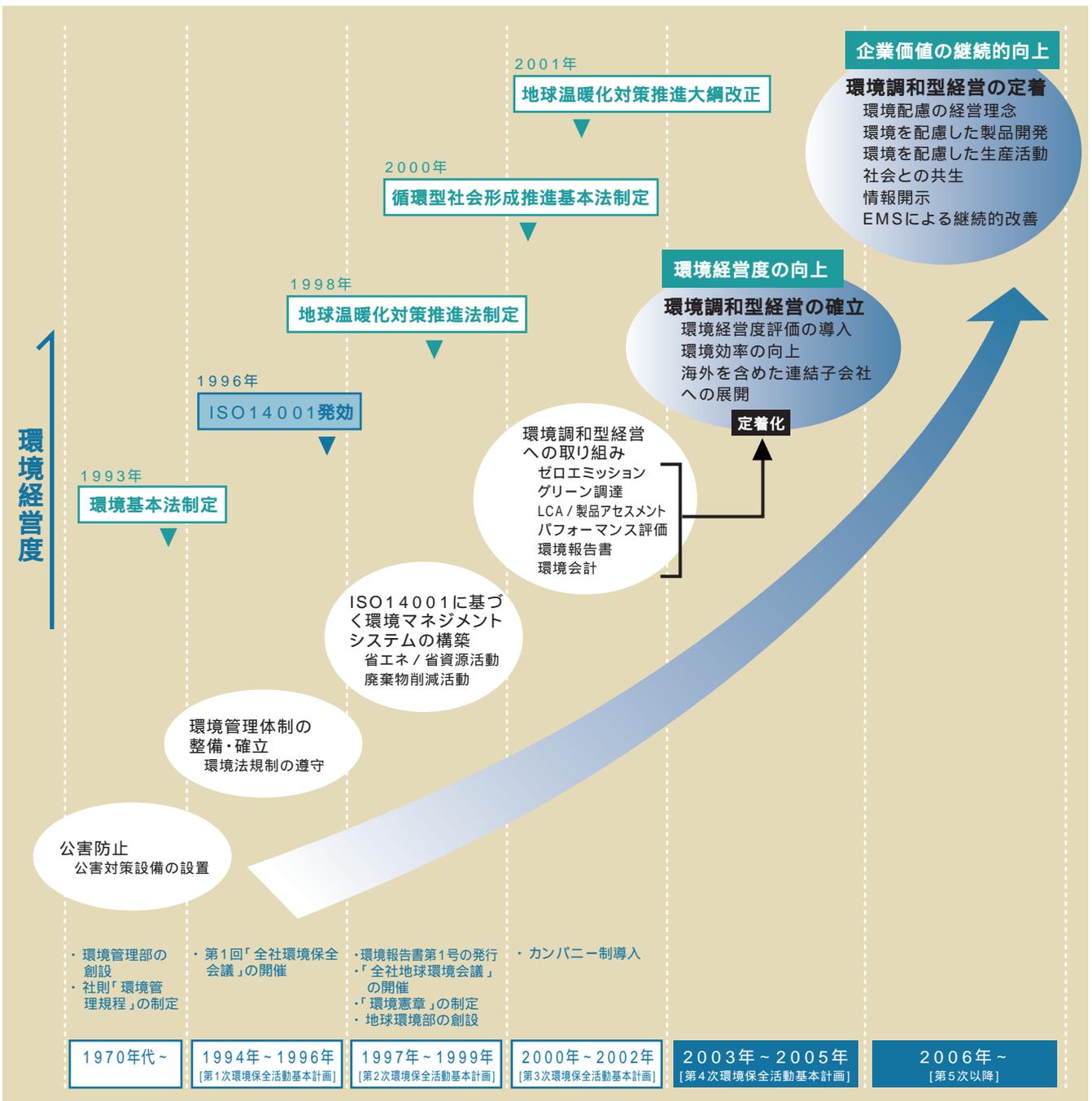


# 中長期環境ビジョン

## 環境経営度向上のための目標・施策を制定

当社では1994年から3カ年ごとの「環境保全活動基本計画」をスタートさせ、環境管理体制の確立やISO14001の取得など、目標に沿った活動を進めてきました。「第3次環境保全活動基本計画」の中期にあたる2001年度は、4月よりカンパニー制がスタートした中で、経営と環境保全活動の一体化をめざした「環境調和型経営」への取り組みに着手しました。中長期にわたる展望を持って活動を進めるために、目下、次の第4次、第5次環境保全活動を視野に入れながら、到達目標を掲げた「中長期環境ビジョン」の策定を進めているところです。中長期環境ビジョンでは、カンパニー制のもとで環境調和型経営を定着させ、企業価値の継続的な向上を掲げて、そのための課題を今後の取り組みに展開していこうと考えています。

## 環境保全活動の進展



# 中長期環境ビジョンの展開

「環境調和型経営」の実現に向かって「中長期環境ビジョン」の策定を進めています。下記の6アイテムを活動

の核にして、今後はこのビジョンを具体化しながら環境保全活動を展開していく予定です。

アイテム	中長期環境ビジョンに向かって	
	～第2次 [～1999年度]	第3次 [2000～2002年度]
経営理念	環境憲章を制定 企業倫理規程を制定	環境憲章と環境配慮を折り込んだ企業倫理規程のもとに、活動を展開
環境を配慮した製品開発 / 環境を保全する製品開発	LCA分科会の設置とサンプル試行 製品アセスメント分科会の設置 環境保全型製品の開発	LCAのサンプル試行拡大 製品アセスメントの規程化推進 グリーン調達分科会の設置 環境保全型製品・ビジネスの開発
環境を配慮した生産活動	省エネ分科会の設置 廃棄物分科会の設置	省エネ活動の推進 廃棄物削減活動の推進 ゼロエミッションワーキンググループの設置
社会との共生 (社会貢献)	事業所周辺の清掃活動 地域の環境行事に参加	事業所周辺の清掃活動 地域の環境行事に参加
情報開示	環境報告書の発行	環境報告書の発行 環境会計の導入と環境会計分科会の設置
環境マネジメントシステムによる継続的改善	工場、事業所の認証取得 環境ヒアリング	全社で環境マネジメントシステム(EMS)構築 社内環境監査の実施

中長期環境ビジョンに向かって	
第4次～5次 [2003～2009年度]	
一人ひとりが経営理念、環境憲章、企業倫理規程に基づいて行動する	持続可能な循環型社会を実現するため、環境配慮を掲げた経営理念のもと、川重グループとして全従業員が活動する
LCAの普及 製品アセスメントを充実し、全製品に環境適合設計を適用 グリーン調達の定着 環境効率指標を確立し、製品の環境効率向上 環境保全型製品・ビジネスの新規拡大、売上向上	全製品に環境を配慮したエコデザイン(環境適合設計)を適用する 製品の環境効率を飛躍的に向上する 環境保全型製品・ビジネスが総売上に占める割合を大幅に拡大・向上する
省エネ活動の推進 全工場のゼロエミッション化達成 環境効率指標を確立し、生産過程の環境効率向上	全生産活動が環境を配慮したエコプロダクションに移行する 生産活動における環境効率を飛躍的に向上する
環境行事に積極的に参加し、独自の企画も展開 社会貢献の社内制度化 NPO、NGOとの協働	持続可能な循環型社会作りへの、会社および従業員の貢献
環境報告書の発行からサステナブル報告書の発行への基盤づくり 環境会計を確立し、財務会計との関係を整備	サステナブル報告書の発行
カンパニー単位でのマネジメントシステムの展開 連結子会社、海外事業所のEMS構築 環境教育体系の整備 カンパニーの環境経営度評価	川重グループ全体でのEMSの展開 カンパニーの環境業績評価

環境を配慮した製品:ライフサイクルの全段階において、それ自体の環境への負荷を低減するように配慮した製品(省エネ型機械、低公害車等)。  
環境を保全する製品:環境汚染の防止や浄化・改善、廃棄物処理やリサイクルおよびクリーン・高効率なエネルギーの供給等を目的とした製品(ごみ焼却設備、太陽光発電設備等)。

## 環境憲章

### 環境基本理念

川崎重工は「陸・海・空にわたる基礎産業企業」として、グローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決、「循環型経済社会」の実現を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境を保全する自社技術および製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

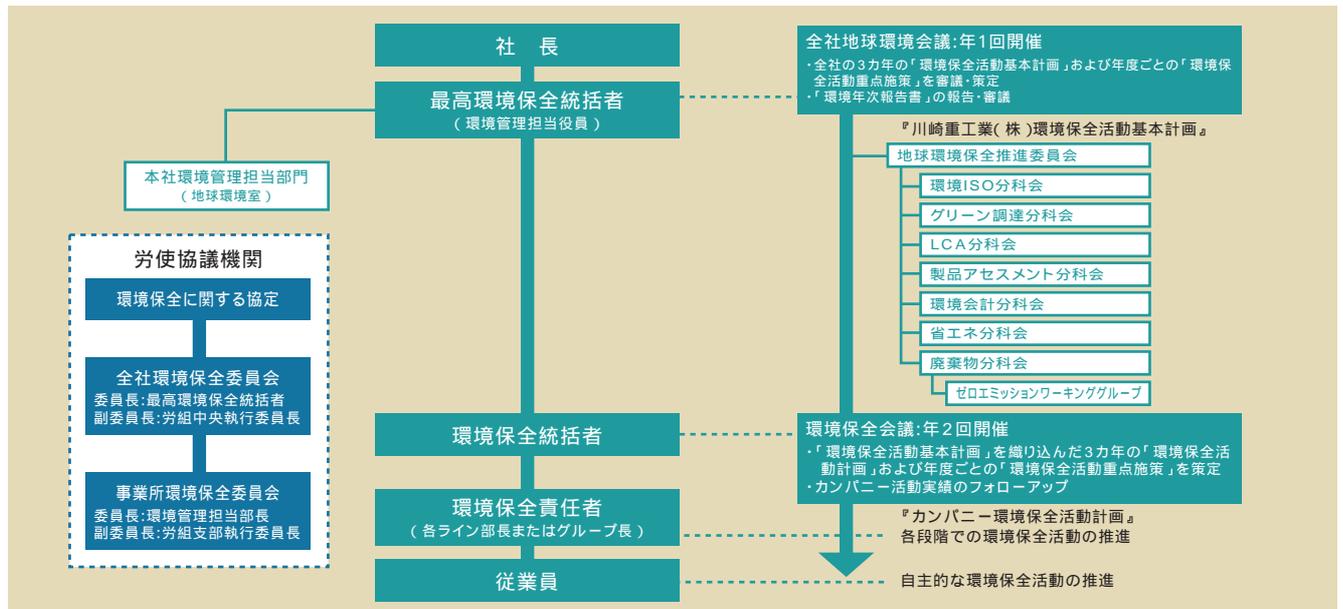
### 行動指針

- 1.地球環境問題は人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
- 2.生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組む、環境への負荷の低減を推進する。
- 3.製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
- 4.地球環境問題解決のために、環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
- 5.環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
- 6.環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフスタイルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
- 7.環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的な環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。

## 環境管理体制

全社の環境保全活動は、「最高環境保全統括者」(環境管理担当役員)が統括しています。毎年1回、「全社地球環境会議」を開催し、3カ年の「環境保全活動基本計画」および年度ごとの「環境保全活動重点施策」を審議・策定します。各々[環境管理組織]

のカンパニーにおいては、「環境保全統括者」がそれぞれ3カ年の「環境保全活動計画」および年度ごとの「環境保全活動重点施策」を策定します。また、年に2回「環境保全会議」を開催して、活動のフォローアップを実施しています。



## 環境経営度評価

これからの企業評価は業績だけでなく、生産過程や製品そのものの環境効率を含めた「環境経営度」も重要な評価対象になりつつあります。カンパニー制の導入に伴い、「第4次環境保全活動基本計画」からの活動ではカンパニー単位の環境経営度評価を視野に入れた計画を展開します。

各カンパニーにおける環境パフォーマンスの状況や環境経営度も踏まえた評価を行うことにより、全社的な「環境調和型経営」の確立をめざします。2001年度は各カンパニーへの環境経営度評価を試行しました。

